

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日  
(第57期) 至 平成22年3月31日

株式会社エヌエフ回路設計ブロック

(E01847)

第57期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社エヌエフ回路設計ブロック

# 目 次

	頁
第57期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	26
第5 【経理の状況】	30
1 【連結財務諸表等】	31
2 【財務諸表等】	62
第6 【提出会社の株式事務の概要】	88
第7 【提出会社の参考情報】	89
1 【提出会社の親会社等の情報】	89
2 【その他の参考情報】	89
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	90
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年6月30日

**【事業年度】** 第57期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

**【会社名】** 株式会社エヌエフ回路設計ブロック

**【英訳名】** NF CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 高橋 常夫

**【本店の所在の場所】** 神奈川県横浜市港北区綱島東六丁目3番20号

**【電話番号】** 045-545-8101(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役業務管理本部長 大滝 正彦

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県横浜市港北区綱島東六丁目3番20号

**【電話番号】** 045-545-8101(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役業務管理本部長 大滝 正彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	6,123,584	6,640,007	7,013,291	6,517,295	5,041,841
経常利益 (千円)	539,628	642,707	723,391	652,122	304,497
当期純利益 (千円)	345,732	362,270	406,683	207,129	162,373
純資産額 (千円)	3,220,482	3,601,940	3,752,909	3,905,680	3,996,266
総資産額 (千円)	7,363,432	7,828,488	7,382,218	7,274,915	7,474,477
1株当たり純資産額 (円)	526.19	574.56	622.25	647.85	664.00
1株当たり当期純利益 (円)	52.98	59.55	66.30	34.35	26.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.7	46.0	50.8	53.7	53.5
自己資本利益率 (%)	11.2	10.6	11.1	5.4	4.1
株価収益率 (倍)	14.7	11.1	6.4	8.4	12.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	794,118	411,246	636,793	420,929	493,808
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△65,768	△279,008	△65,686	△797,658	△949,385
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△668,544	17,472	△605,742	184,083	134,134
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	898,843	1,048,554	1,013,919	821,274	499,832
従業員数 (人)	249	251	256	262	252
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(105)	(112)	(115)	(120)	(97)

(注) 1 売上高には、消費税等（消費税および地方消費税をいう。以下同じ）は含まれておりません。

2 53期から57期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	6,120,067	6,639,209	7,010,790	6,497,728	5,023,353
経常利益 (千円)	452,641	600,715	721,514	668,553	287,662
当期純利益 (千円)	291,875	361,786	430,061	229,796	154,515
資本金 (千円)	910,000	910,000	910,000	910,000	910,000
発行済株式総数 (千株)	6,270	6,270	6,270	6,270	6,270
純資産額 (千円)	3,195,720	3,578,195	3,752,542	3,927,980	4,010,708
総資産額 (千円)	7,243,254	7,703,011	7,313,067	7,240,001	7,444,314
1株当たり純資産額 (円)	522.37	570.77	622.19	651.55	666.40
1株当たり配当額 (円)	10.00	12.00	13.00	13.00	13.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	44.40	59.47	70.11	38.11	25.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.1	46.5	51.3	54.3	53.9
自己資本利益率 (%)	9.5	10.7	11.7	6.0	3.9
株価収益率 (倍)	17.6	11.1	6.1	7.6	12.9
配当性向 (%)	22.5	20.2	18.5	34.1	50.7
従業員数 (人)	179	187	199	202	190
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(41)	(43)	(49)	(51)	(46)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 53期から57期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人数を表示しております。

4 純資産の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和38年 8月	東京都大田区に(株)エヌエフ回路設計ブロック設立(昭和34年に設立した(有)エヌエフ回路設計ブロックを改組)
昭和45年 5月	愛知県名古屋市内に名古屋出張所(現 名古屋営業所)を設置
昭和46年 1月	神奈川県横浜市港北区に新工場完成、操業開始
昭和49年 1月	本社機構を神奈川県横浜市港北区に移転
昭和49年 4月	汎用電気計測器の生産合理化を図るため、関係会社エヌエフエンジニアリング(株)を設立
昭和54年 4月	本社工場社屋を増築完成
昭和56年 9月	東京都国立市に西東京営業所を設置
昭和58年 3月	茨城県水戸市に水戸営業所を設置
昭和59年11月	本社敷地内に工場を増設
昭和61年10月	関係会社山口エヌエフ電子(株)を設立
昭和62年 8月	大阪府茨木市に大阪支店(現 大阪営業所)を設置
昭和63年 5月	本店を東京都大田区より神奈川県横浜市港北区に移転
昭和63年 9月	埼玉県大宮市に北関東営業所を設置
平成 2年 4月	日本証券業協会(現 株式会社ジャスダック証券取引所)に株式を店頭登録
平成 2年 6月	本社敷地内に工場を新・増設
平成 3年 7月	宮城県仙台市に仙台営業所を設置
平成 5年 4月	関係会社(株)エヌエフカスタマーサービスを設立
平成 9年 3月	ISO9001認証取得
平成11年 7月	本社隣接土地及び建物を購入
平成11年12月	関係会社エヌエフエンジニアリング(株)と(株)エヌエフカスタマーサービスを本社隣接地へ集結
平成15年 1月	本社隣接土地購入
平成15年 1月	上海駐在員事務所(上海代表処)開設
平成15年 7月	西東京・水戸・北関東営業所を統合し、埼玉県川口市に関東営業所を設置
平成16年 3月	ISO14001認証取得
平成16年 6月	本社隣接土地に新工場完成、操業開始
平成16年11月	深セン代表処開設
平成16年12月	日本証券業協会の店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年 8月	中国上海市に関係会社恩乃普電子商貿(上海)有限公司を設立
平成22年 1月	宮城県仙台市に計測ラボラトリーを開設

(注) 株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で株式会社大阪証券取引所 JASDAQ市場に上場となっております。

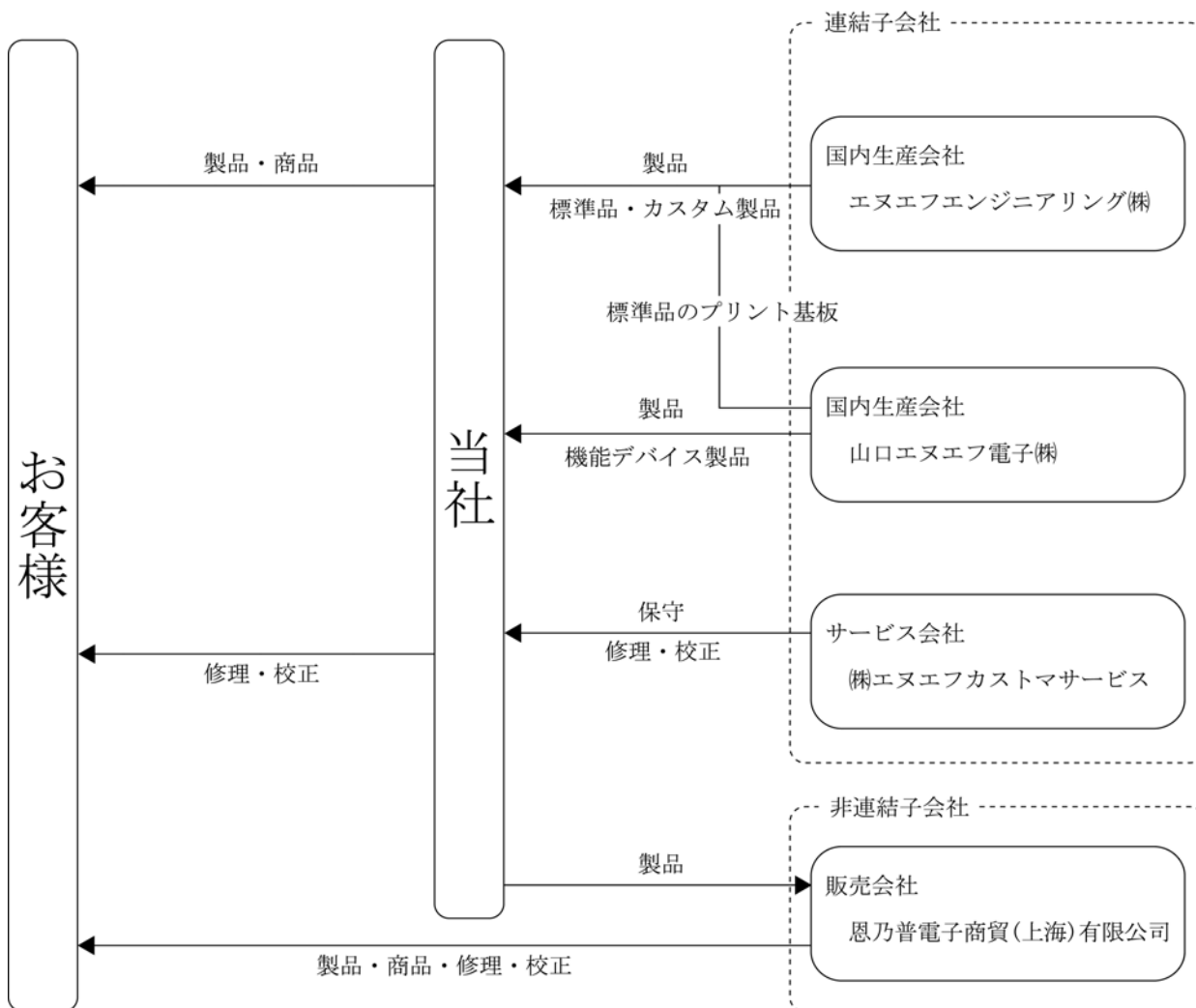
### 3 【事業の内容】

当企業集団は株式会社エヌエフ回路設計ブロック(当社)及び子会社4社により構成されており、事業は、電子計測器、電源機器、カスタム応用機器、電子部品等の製造、販売を主にこれらに付帯する保守、サービス等を行っております。

なお、次の4部門については事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業の区分によって記載しております。事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要製品	主要な会社
電子計測器	ファンクションジェネレータ、LCRメータ、ロックインアンプ、周波数特性分析器(FRA)、フィルタ、信号前処理システム、AE計測装置	当社 エヌエフエンジニアリング㈱ (会社総数2社)
電源機器	各種シミュレーション電源、交流電源、直流電源、電力増幅器、バイポーラ電源、電子負荷装置、保護継電器試験器、標準電力発生器	当社 エヌエフエンジニアリング㈱ ㈱エヌエフカスタムサービス (会社総数3社)
カスタム応用機器	燃料電池評価システム、太陽電池評価システム、系統連系試験システム、コンデンサーリップル試験器	当社 エヌエフエンジニアリング㈱ (会社総数2社)
電子部品	各種機能モジュール(フィルタ、増幅器、位相検波器、ピエゾドライバ、電流/電圧変換器、カスタム機能モジュール)	当社 エヌエフエンジニアリング㈱ 山口エヌエフ電子㈱ (会社総数3社)
その他	保守サービス、ソフトウェア	当社 ㈱エヌエフカスタムサービス 恩乃普電子商貿(上海)有限公司 (会社総数3社)

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。





#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
エヌエフエンジニアリング(株)	横浜市港北区	10,000	電気計測器の製造	100.0	当社の電子計測器、電源機器、カスタム応用機器を製造している。役員の兼任あり。
山口エヌエフ電子(株)	山口県山口市	100,000	ハイブリッドICの製造	100.0	当社の電子部品を製造している。役員の兼任あり。
(株)エヌエフカスタムサービス	横浜市港北区	30,000	電気計測器の製造、修理、校正、設備診断	100.0	当社の電子計測器、電源機器、カスタム応用機器の一部を製造しているほか、修理校正サービスをしている。役員の兼任あり。

(注) 1. 上記連結子会社のうちエヌエフエンジニアリング(株)及び山口エヌエフ電子(株)は特定子会社に該当します。

2. 上記連結子会社3社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

部門の名称	従業員数(人)
製造部門	167 (78)
販売部門	64 ( 6)
管理部門	21 (13)
合計	252 (97)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(嘱託社員およびパートタイム社員)は( )内に当連結会計年度における平均人数を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
190 (46)	42.2	15.0	6,710,314

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(嘱託社員およびパートタイム社員)は( )内に当事業年度における平均人数を外数で記載しております。

2 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、所属上部団体のない「エヌエフ回路設計ブロック労働組合」があります。

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

なお、平成22年3月31日現在の組合員数は104人であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年の米国金融危機に端を発する急激な景気後退を背景に企業業績や雇用情勢が悪化し、その後の政策効果や在庫調整の一巡により鉱工業生産が一部で持ち直す一方、機械受注や建築着工は低調で、消費も低迷するなど、景気回復力は脆弱なまま推移してまいりました。第4四半期に至りようやく、経済対策による景気の押し上げ効果に加え、アジアを中心とした新興国向けの輸出が増勢となり、企業業績に回復の兆しが出るなど明るさが見え始めましたが、機械受注は下げ止まりの状況から脱却できておらず、雇用と設備の過剰感も依然として高水準で推移するなど、設備投資については警戒感が強い状況が続いております。

こうした状況の中、当社グループにおいては受注・売上の確保を喫緊の最大課題として取り組み、事業全般の効果・効率をさらに高めるとともに、製品の拡販、原価低減の推進、新製品の開発等に注力しました。

販売面では、販売強化に向けて、代理店各社との連携強化、技術セミナー開催等に注力すると同時に仙台に「計測ラボラトリー」を設置するなど、お客様への新たなソリューション提供を開始しました。生産面では、環境変化へ俊敏に対応できる生産体制を構築し、コスト低減およびリードタイム短縮を図りました。開発面では、創立以来培ってきた独創技術を核として、計測・制御ソリューション商品の開発および環境エネルギー関連を中心とした新事業領域の開拓へ向けた開発に注力し、新製品の上市とソリューション提供を推進しました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は5,041百万円（前年同期比22.6%減）、損益面では経常利益304百万円（前年同期比53.3%減）、当期純利益162百万円（前年同期比21.6%減）となりました。

#### (2) 営業の部門別状況

当連結会計年度における、分野別事業の概況は次のとおりであります。

##### 《電子計測器分野》

電子計測器分野では、急激な落ち込みからの回復が徐々に見られましたが、なお多くの市場において設備投資の大幅低迷が続きました。こうした状況の中、主力の信号発生器および周波数特性分析器に注力し売上高の確保に努めるとともに、テスト&メジャーメントソリューションの提供を前面に打ち出し需要喚起を図りましたが、産業機器関連、情報・家電関連をはじめとする多くの市場における需要は依然として厳しく不振でした。

以上の結果、電子計測器分野の売上高は1,028百万円（前年同期比26.6%減）となりました。

##### 《電源機器分野》

電源機器分野では、大学・官公庁関連等において試験用交流電源等が堅調に推移しましたが、産業機器関連や電気・電子部品関連をはじめとする多くの市場において需要は依然として厳しく、各種試験用交流電源、電力増幅器、保護継電器試験装置をはじめとする主力製品が全般的に低迷しました。

以上の結果、電源機器分野の売上高は2,074百万円（前年同期比17.1%減）となりました。

#### 《カスタム応用機器分野》

カスタム応用機器分野では、設備投資意欲の減退が引き続き著しく、電力関連向け、自動車関連向けをはじめとする多くの市場における需要は依然として厳しく不振でした。

以上の結果、カスタム応用機器分野の売上高は806百万円（前年同期比38.2%減）となりました。

#### 《電子部品分野》

電子部品分野は、当社が得意としているアナログ技術をベースにしたカスタム製品が主で、鉄道関連向けが概ね堅調に推移しましたが、その他市場は低迷しました。

以上の結果、電子部品分野の売上高は834百万円（前年同期比16.6%減）となりました。

#### 《その他分野》

この分野は、カスタム応用機器に組み込まれる商品の売上と修理・校正が主なものであり、その他分野の売上高は298百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下資金という）は前連結会計年度末に比べ321百万円減少し、499百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは493百万円の増加となりました。

これは、賞与引当金の減少75百万円、売上債権の増加42百万円などによりキャッシュ・フローが減少しましたが、税金等調整前当期純利益303百万円の計上、棚卸資産の減少232百万円などによりキャッシュ・フローが増加したことによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは949百万円の減少となりました。

これは、新たに定期預金の預入による支出1,250百万円、定期預金の払戻による収入500百万円、固定資産の取得による支出190百万円などにより、キャッシュ・フローが減少したことによるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは134百万円の増加となりました。

これは、配当金の支払78百万円、社債の償還175百万円、借入金の返済59百万円などによりキャッシュ・フローが減少しましたが、社債の発行による収入489百万円によりキャッシュ・フローが増加したことによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産の状況

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
電子計測器	1,077,668	73.0
電源機器	2,022,380	81.2
カスタム応用機器	732,082	55.9
電子部品	822,104	114.9
その他	233,057	100.2
合計	4,887,293	78.5

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注の状況

当連結会計年度における受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別名称	受注高(千円)	前年同期比(%)
電子計測器	1,033,773	76.8
電源機器	2,104,031	86.0
カスタム応用機器	922,257	78.5
電子部品	1,032,045	91.6
その他	295,731	95.7
合計	5,387,839	84.1

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売の状況

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
電子計測器	1,028,811	73.4
電源機器	2,074,025	82.9
カスタム応用機器	806,349	61.8
電子部品	834,638	83.4
その他	298,016	96.4
合計	5,041,841	77.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (平成20年4月1日 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年4月1日 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本電計株式会社	1,134,979	17.4	730,169	14.5

- 3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 対処すべき課題

当社グループとしてはある程度の環境変化があっても安定的な業績を上げられる強い企業体質を目指した取組みを行ってまいりましたが、環境変化にさらに俊敏に対応すべく事業全般の効果・効率を一層高め、製品の拡販、原価低減、開発力の強化等をさらに強力で推進してまいります。

国内売上につきましては、代理店との連携を一層強化する一方、販売プロセスを一段と強化するなど、強み製品である周波数特性分析器、交流電源等を中心にお客様へのソリューション活動を強力で展開し、営業基盤をさらに強固なものにしてまいります。海外につきましては、中国・韓国を中心として、顧客ニーズをよりの確に捉えられるよう販売ネットワークを強化し、売上の増加を目指します。

生産面では、引き続き生産性向上、原価低減と納期短縮、在庫圧縮など収益体質の強化に取り組んでまいります。

開発面では、既存領域における開発力の強化を図る一方、環境エネルギー関連をはじめとする新規の事業領域開拓、次世代に向けた技術開発にも注力してまいります。

#### (2) 株式会社の支配に関する基本方針

##### ①会社の支配に関する基本方針の概要

当社は、当社の株主の在り方については、市場取引を通じて決せられるものであり、大規模買付行為への対応も、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。しかしながら、近時、わが国の資本市場における株式の大規模買付の中には、その目的等からみて、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない例も少なくありません。当社は、このような不適切な大規模買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えております。

##### ②会社の支配に関する基本方針の実現に資する取り組み

当社は、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることに役員・社員一丸となって取り組んでおり、その概要は以下の通りです。

##### イ. 経営の基本方針

当社は、創業以来「ユニーク&オリジナル」をモットーに、当社の特色を生かした製品供給によるエレクトロニクス産業の発展と社会への貢献を目標にしてまいりました。特に最近では、独創技術を核として、先端技術開発に貢献できる製品開発、トータルソリューション営業体制を確立し、「市場から期待される企業」を目指しております。

##### ロ. 中期的な計画に基づく取り組み

当面の経営目標として売上高経常利益率を安定的に8%以上確保することを掲げ、独創的な商品開発、組織的営業力強化、コスト低減により、収益性の向上と財務体質強化を実現してまいりました。中期的な計画においては、海外市場展開の強化と当社のコア技術を核とするいっそうの差別化・競争力強化、新規事業による事業規模拡大、更なるコスト低減活動の推進により、高い成長性と収益性の実現に向けて全社的な活動を推進しております。

#### ハ. コーポレート・ガバナンスの強化充実に向けた取り組み

持続的な成長・発展を実現するためにはコーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であるという認識のもと、法令違反行為の未然防止、意思決定と執行の分離、取締役会・監査役会の機能強化等に努め、株主の皆様をはじめとする各ステークホルダーの方々に対して良好な関係の構築を目指しております。

### ③会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成20年6月27日開催の定時株主総会における決議に基づき、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下「本プラン」といいます。）を導入しておりますが、その概要は以下のとおりです。

#### イ. 当社株式の大規模買付行為等

本プランにおける当社株式への大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

#### ロ. 大規模買付ルール概要

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後大規模買付行為を開始する、というものです。

#### ハ. 大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合には、対抗措置をとることがあります。

#### ニ. 独立委員会の設置

本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性および合理性を担保するため、独立委員会を設置しております。

#### ホ. 本プランの有効期間等

本プランの有効期限は平成23年6月開催予定の定時株主総会終結の時までとします。以降、本プランの継続（一部修正した上での継続を含む。）については定時株主総会の承認を経ることとします。ただし、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により本プランは廃止されるものとします。

④本プランが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

本プランは、イ)買収防衛策に関する指針の要件を充足していること、ロ)株主共同の利益を損なうものではないこと、ハ)株主意思を反映するものであること、ニ)独立性の高い社外者の判断を重視するものであること、ホ)デッドハンド型およびスローハンド型買収防衛策ではないこと等、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経済状況

当社グループが開発・製造する製品は研究開発用、製造ライン向けが主体ですので景気変動に伴う影響を受けます。こうしたリスクを軽減するために、競争力の高い新製品投入を可能とする製品開発力の強化を図るとともに、経費・原価低減等により収益体質の一層の強化を図っております。

##### (2) 価格競争

当社グループが属する業界でも価格競争が激化しており、継続的なコストダウンに取り組まないと価格競争力を失い、思わぬ売上減少に見舞われる危険があります。当社グループでは、生産子会社、国内協力工場のネットワーク化を図り、VEによるコスト体質改善などに向けた横断的な効果・効率・品位（KKH）改善プロジェクトを設けて、生産効率の向上とコスト体質の強化を図っております。

##### (3) 製品の欠陥

当社グループは、すでに品質マネジメントシステムとしてISO9001の認証を取得していますが、その他に社内基準（エヌエフ・スタンダード）を設けて各種の製品の開発・製造を行っております。しかし、これらシステムを運用しているからといって、全ての製品に欠陥が生じないという保証はなく、将来リコールや製造物責任の発生リスクがあります。

これらのリスクを低減させるため、技術評価室を設置し、設計段階からの評価機能を拡充・強化することによって、設計起因の欠陥を未然に防止することに努めております。

##### (4) 安全保障輸出管理規制

当社グループが開発・製造した製品の一部に対象となる製品がありますので、万一、手抜かりを生じた場合には、法的制裁は勿論、社会的批判を招き、事業の根底を揺るがす事態を生じる可能性があります。輸出に際しては、安全保障輸出管理責任者のもとで、安全保障輸出管理規程に準拠して相手国、エンドユーザ等を厳重に調査のうえ規制への該当・非該当判定を行っており、疑義のあるものについては経済産業省と都度協議を行っております。



## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、これまで培った独創技術をベースに製品開発を行い、お客様から信頼を獲得すべく研究開発活動を積極的に展開してまいりました。

当連結会計年度におきましては、回路素子測定器（LCRメータ）、交流電源（DPシリーズ）をはじめ、環境エネルギー関連商品として教育市場向けのホームエネルギーマネジメント実習システム（As-820シリーズ）を市場投入し、同時に来期以降市場投入予定の新製品、要素技術の開発、新事業領域の開拓へ向けた開発を積極的に展開いたしました。

当連結会計年度における研究開発活動に要した費用は369百万円であります。

なお、当社グループは電子計測器、電源機器、カスタム応用機器、電子部品等の製造、販売およびこれに付帯する保守、サービス等を行っており事業区分は一つであります。従って、事業のセグメント別研究開発活動の状況および研究開発費の金額は示しておりません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。これらの財務諸表の作成にあたって期末日における資産・負債の金額および報告期間における収益、費用の金額に影響する見積、判断を行っています。

見積、判断を行った会計方針について、財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

### (2) 経営成績の分析

当社グループの連結会計年度の経営成績は「1. 業績等の概要」に記載の通りであります、そのポイントは主に次のとおりであります。

当連結会計年度は、世界的な景気後退による需要減退が著しく、大学・官公庁関連市場においては堅調に推移しましたが、なお多くの市場において設備投資の大幅低迷が続きました。第3四半期以降、一部において急激な落ち込みからの回復が徐々に見られましたが、電子計測器、カスタム応用機器分野をはじめ回復力は弱く、売上高は前期比22.6%減の5,041百万円となりました。

損益面では、売上高の減少により経常利益が前期比53.3%減の304百万円となりました。また、当期純利益は前期比21.6%減の162百万円となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループが開発・製造する製品は研究開発用、製造ライン向けが主体ですので景気変動に伴う影響を受けます。

当社の販売先は日本国内が主であり、その販売先市場は大学・官庁・公的機関、家電業界、電気・電子部品業界、産業機器業界、電力関連等の社会インフラ業界、自動車関連業界等比較的業界が分散していますが、特定業界の動向により経営成績に影響を与えることがあります。

一方、海外市場に関しては中国・韓国を中心としたアジア地域に注力しており成果を上げつつありますが、カントリーリスク等により経営成績に影響を被ることがあります。

### (4) 戦略的現状と見通し

当社グループはこれらの状況を踏まえて、経営安定化と持続的成長に向けて生産効率向上活動の強化、国内外の販売力の強化、技術力の強化を通じた競争力の強化を図ってまいります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、第2[事業の状況]の1[業績等の概要](3)キャッシュ・フローの状況をご参照下さい。

また、今後につきましては、会社の業績や将来の事業展開に備えた内部留保などを総合的に勘案して財務活動を行い、経営の安定性と安全性を高めていきたいと考えております。

(6) 経営の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、事業の安定的成長を目指して筋肉質な企業体質の確立により飛躍への基盤固めを行うことをその基本方針としております。

「環境変化に適応しサバイバルができる自前生産手法の窮めと転換」、「環境変化に適応し戦える自前営業手法の極めと転換」、「飛躍に向けて新商品・新規事業の自前総合技術力の究めと転換」を当面の課題と考えております。

これらの課題解決に向けて、社長を中心に執行領域を明確にした執行役員との連携により実現してまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資は、主に生産用設備や開発用機器への投資や、新製品への組込用ソフトウェアへの投資を行い、設備投資総額は190百万円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (横浜市港北区)	電子計測器 カスタム応 用機器 電子部品 販売業務 管理業務	生産設備 販売設備 統括業務 施設	468,403	51,322	861,733 (4,581.86)	32,868	109,082	1,523,411	163[45]
大阪営業所 (大阪府茨木市)	販売業務	販売設備	230	—	—	48	1,020	1,299	8[0]
埼玉営業所 (埼玉県川口市)	販売業務	販売設備	—	—	—	—	591	591	8[1]
名古屋営業所 (名古屋市名東区)	販売業務	販売設備	9	—	—	—	380	390	6[0]
福岡営業所 (福岡市博多区)	販売業務	販売設備	—	—	—	—	109	109	2[0]
仙台営業所 (仙台市青葉区)	販売業務	販売設備	1,013	—	—	—	1,251	2,265	3[0]
厚生施設 (大阪府高槻市)	—	社宅	4,497	—	600 (53.45)	—	—	5,098	0[0]

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外数で記載しております。

## (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
エヌエフエンジ ニアリング(株) (横浜市港北区)	電子計測器 電源機器 カスタム応 用機器	生産設備	676	487	— (—)	—	2,992	4,155	22[26]
(株)エヌエフカ スタマサービス (横浜市港北区)	電子計測器 電源機器 カスタム応 用機器 サービス	生産設備 物流倉庫	—	—	— (—)	—	3,647	3,647	14[5]
山口エヌエフ電 子(株) (山口県山口市)	電子部品	生産設備	31,424	5,326	100,850 (8,093.98)	—	815	138,417	26[20]

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外数で記載しております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,270,000	6,270,000	ジャスダック 証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は1,000株であります。
計	6,270,000	6,270,000	—	—

(注) 株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で株式会社大阪証券取引所 JASDAQ市場に上場となっております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成2年11月20日(注)	570,000	6,270,000	—	910,000	—	1,126,800

(注) 平成2年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、旧商法第293条ノ3ノ2の規定に基づき、その所有株式1株につき0.1株の割合をもって券面総額を超えて資本に組み入れた部分の一部につき、平成2年11月20日付で無償新株式を発行いたしました。

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	10	7	45	0	1	750	813	—
所有株式数(単元)	—	1,065	59	635	0	2	4,444	6,205	65,000
所有株式数の割合(%)	—	17.16	0.95	10.23	0	0.03	71.62	100.00	—

(注) 自己株式251,553株は、「個人その他」に251単元、「単元未満株式の状況」に553株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北野 進	神奈川県川崎市中原区	552	8.81
エヌエフ回路取引先持株会	神奈川県横浜市港北区綱島東六丁目3番20号	396	6.32
エヌエフ回路設計ブロック従業員持株会	神奈川県横浜市港北区綱島東六丁目3番20号	307	4.90
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	297	4.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	292	4.66
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	290	4.63
田村 哲夫	東京都目黒区	194	3.10
竹田 和平	愛知県名古屋市中天白区	160	2.55
北崎 哲也	神奈川県横浜市港北区	155	2.48
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	150	2.39
計	—	2,794	44.57

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式251千株(4.01%)があります。

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 251,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,954,000	5,954	権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 65,000	—	同上
発行済株式総数	6,270,000	—	—
総株主の議決権	—	5,954	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式553株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エヌエフ 回路設計ブロック	神奈川県横浜市港北区 綱島東六丁目3番20号	251,000	—	251,000	4.01
計	—	—	—	251,000	4.01

## (9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、平成22年6月29日開催の取締役会において、会社法に基づき、ストック・オプションとしての新株予約権を発行することを決議しており、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名
新株予約権の目的である株式の種類	普通株式
新株予約権の目的である株式の総数	100,000(株) (注)
新株予約権の行使に際して出資される財産	金銭とし、新株予約権の行使によって交付する株式1株あたりの価格は1円として、これに対象株式数を乗じた金額とする。
新株予約権を行使することができる期間	平成22年7月27日から平成23年3月31日までとする。
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権の行使をしようとするときにおいて、当社取締役の地位にあることを要する。</li> <li>・新株予約権の質入、相続は認めない。</li> </ul>
譲渡による新株予約権の取得	譲渡による新株予約権の取得については当社取締役会決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権の数は100個、新株予約権1個あたりの目的である株式の数は1,000株とする。当社が株式の併合、株式の分割または株式無償割当てを行う場合は、当該時点で行使されていない新株予約権1個あたりの目的となる株式の数について、次の算式により調整するものとする。なお、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後の株式の数＝調整前の株式の数×併合、分割または無償割当ての比率



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年2月26日)での決議状況 (取得期間平成22年3月1日～平成22年3月31日)	50,000(上限)	15,000(上限)
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	9,000	2,891
残存決議株式の総数及び価額の総額	41,000	12,109
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	82.00	80.73
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	82.00	80.73

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年6月15日)での決議状況 (取得期間平成22年6月16日)	290,000(上限)	104,400(上限)
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	290,000	104,400
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,236	409
当期間における取得自己株式	300	102

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	251,553	—	541,853	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社の利益配分に関しては、将来の事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様へ安定した配当を継続実施することを基本方針としております。また、将来にわたり企業を持続的に発展させていくためには内部留保や株主の皆様への配当金を業績を踏まえて如何にバランスさせていくかが重要と考えております。この観点から、剰余金の配当は、安定配当を基本に業績などを総合的に勘案して決定することとし、年1回行うことを基本としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、厳しい業績状況ではありますが、この考えに基づき1株あたり13円としております。

内部留保資金の使途につきましては、将来の事業展開への備えとしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会	78,239	13

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	825	829	675	499	412
最低(円)	420	620	372	245	257

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所市場におけるものであります。  
なお、株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で株式会社大阪証券取引所 JASDAQ市場に上場となっております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	356	340	335	347	325	339
最低(円)	310	305	298	305	290	320

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所市場におけるものであります。  
なお、株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で株式会社大阪証券取引所 JASDAQ市場に上場となっております。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	高橋 常夫	昭和22年10月13日	平成4年8月 ㈱本田技術研究所エグゼクティブ・チーフエンジニア 平成13年7月 同社上席研究員 平成14年6月 当社取締役 平成14年7月 取締役副社長 平成16年7月 代表取締役社長（現任）	注2	36
取締役	SCM管理本 部長	中山 和彦	昭和22年11月20日	平成16年4月 当社執行役員QCD推進本部長 平成17年4月 経営企画室長兼経理部長 平成17年6月 当社取締役（現任） 平成17年10月 情報システム部担当 平成19年4月 生産担当 平成19年8月 広報室長 平成20年4月 ソリューション事業部長 平成22年6月 輸出管理担当（現任） 平成22年6月 SCM管理本部長（現任）	注2	15
取締役	—	戸村 宏通	昭和19年8月18日	平成5年6月 当社取締役（現任） 平成11年5月 商品開発部長 平成12年4月 技術者教育担当 平成14年4月 副工場長 平成17年4月 技術評価室・情報システム部・QMS・EMS担当 平成18年9月 ソリューション技術・技術評価室・QMS・EMS担当 平成19年5月 輸出管理担当 平成21年6月 品質担当（現任）	注2	16
取締役	業務管理 本部長	大滝 正彦	昭和27年12月23日	平成16年6月 ㈱東京三菱銀行業務監査室監査主任 平成18年12月 当社総務法規部長 平成19年4月 執行役員総務法規部長 平成20年7月 常務執行役員 平成21年6月 当社取締役（現任） 平成21年6月 コンプライアンス担当（現任） 平成21年10月 業務管理本部長（現任）	注2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	吉住 文衛	昭和17年2月15日	平成4年10月 伊藤忠エレクトロニクス㈱代表取締役社長 平成5年10月 伊藤忠テクノサイエンス㈱取締役 平成9年4月 伊藤忠商事㈱宇宙情報マルチメディアカンパニー・バイスプレジデント 平成12年6月 日本テレマティーク㈱代表取締役副社長 平成15年6月 伊藤忠テクノサイエンス㈱常勤監査役 平成17年6月 伊藤忠テクノサイエンス㈱常勤監査役退任 平成18年6月 当社監査役(現任)	注3	9
監査役	—	浅原 眞	昭和9年9月25日	平成4年7月 日本電気㈱電波応用事業部教育担当部長 平成7年6月 当社監査役(現任)	注3	11
監査役	—	北森 俊行	昭和8年12月4日	昭和54年4月 東京大学教授 平成6年4月 東京大学名誉教授、法政大学教授 平成11年4月 法政大学大学院議長、評議員 平成16年6月 当社監査役(現任)	注3	4
計						98

- 注 1. 監査役吉住文衛、浅原眞、北森俊行の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条2項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
服部 虎男	昭和4年1月22日	昭和40年4月 ㈱本田技術研究所和光研究所主任研究員 昭和56年9月 同社朝霞研究所主任研究員 昭和60年1月 同社朝霞東研究所主任研究員 昭和61年4月 同社和光研究所主任研究員 平成1年1月 同社定年退職 平成17年12月 当社技術顧問	4

- (注) 1. 服部虎男氏は、補欠の社外監査役であります。
2. 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「独創的な製品開発を通じて社会に貢献し、信頼される企業となること」を目指して創業した企業であり、その実現には、株主の皆さまやお客さまをはじめ、取引先、地域社会、従業員等の各ステークホルダーと良好な関係を築き、お客さまにご満足いただける製品を提供することによって、長期安定的な成長を遂げていくことが重要と考えてまいりました。

当社のコーポレート・ガバナンスも、こうした思想の延長上に構築・充実してきたものであり、倫理行動規範の制定や内部監査などによる法令違反行為の未然防止、執行役員制度導入による意思決定と執行の分離、社外監査役の選任による取締役会・監査役会の機能強化、決算情報の適時開示などによるディスクロージャ等、健全な企業活動を推進しております。

これらの仕組みや体制に加え、当社の創業理念を経営陣・従業員が共有・醸成していくことによって、高い倫理観に基づいた意思決定と業務の執行に努めています。

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① 企業統治の体制

当社は監査役制度を採用しており、基本的な経営管理組織として、取締役会、執行役員会、監査役会があります。

取締役会は、取締役4名から成り原則として毎月1回開催され、経営の基本方針、経営計画、子会社の統括、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機能を果たしています。なお、社外取締役は選任しておりませんが、取締役会には社外監査役も出席しており、経営監視機能の客観性は確保されていると判断しております。

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う旨を定款に定めております。

その他、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

執行役員会は、代表取締役社長を最高責任者として原則として毎月1回開催され、取締役会の決定にしたがい業務執行にあたっており、執行上の経営課題の審議、決定、業務の進捗のチェックを行っております。

監査役会は、監査役3名（うち常勤監査役1名）で構成されており、豊かな経営経験や知識等を備えた人材が就任し、取締役会への出席等を通じて適切に、監視、監督を行っております。

この他、代表取締役社長の下に取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、日常的に法令および定款等に対する違背行為が起きないように経営理念、行動指針、行動規範の周知、徹底を図っております。また、取締役および従業員の法令等違反行為を発見した場合の「内部通報制度」を顧問弁護士をも含めて設けております。

#### ② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、代表取締役社長の直轄組織として設置した内部監査室（1名）が担当しており、随時代表取締役社長の指示に基づき、社内規程遵守及び内部統制充実の観点から業務監査を実施しております。

監査役は、取締役会に出席しており、取締役会並びに取締役をはじめ執行役員等の意思決定、業務遂行等に対する監視機能を果たすとともに、会計監査人との連携により監査の実効性を高めております。また、監査役は、原則毎月開催される監査役会にて相互に意見交換を行っております。

なお、監査役による監査と内部監査部門による監査はそれぞれ独立して適切に実施されておりますが、監査結果について相互に情報共有する等、適切な監査を行うための連携強化に努め、適宜、情報・意見交換を実施しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役は3名であります。

社外監査役は、企業経営や業界等に関する豊かな知識・経験を備えており、取締役の職務遂行をはじめ執行役員等の業務執行等経営全般に対する監視、監督等の機能を適切に果たしうるものと考えております。

社外監査役と当社グループとの人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

④ 役員の報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	77,261	68,226	9,035	5
社外監査役	26,059	21,594	4,465	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 提出会社の役員の報酬等の額およびその算定方法の決定に関する方針

(取締役)

取締役の基本報酬、役員賞与および新株予約権による報酬は、株主総会で決議いただいた取締役報酬総額の範囲内で、業績、一般水準等を総合的に勘案のうえ取締役会において総額を決定し、各取締役の報酬は、各取締役の職務、責任および実績等に応じて代表取締役が決定することにしております。

(監査役)

監査役の基本報酬、役員賞与は、株主総会で決議いただいた監査役報酬総額の範囲内で、各監査役の職務と責任等に応じた報酬額を監査役の協議によって決定することにしております。

⑤ 株式保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	27,800	690	—	—
非上場株式以外の株式	—	104,237	3,000	146	14,487

⑥ 会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し会計監査を受けております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

a 業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数

指定有限責任社員 業務執行社員 松浦康雄

指定有限責任社員 業務執行社員 上倉要介

※継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

その他 4名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	—	24,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	30,000	—	24,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、事業規模、業務の特性等から監査日数を合理的に勘案した上で、代表取締役が監査役会の同意を得て定めております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握し、変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、刊行物等による情報の入手やセミナーへの参加を行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,723,274	2,151,832
受取手形及び売掛金	1,811,311	1,853,837
商品及び製品	271,858	204,955
仕掛品	537,599	428,676
原材料	464,752	408,350
繰延税金資産	173,733	140,022
その他	51,337	62,827
貸倒引当金	△10,000	△10,000
流動資産合計	5,023,867	5,240,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 1,529,265	※2 1,534,829
減価償却累計額	△991,855	△1,028,573
建物及び構築物（純額）	537,409	506,255
機械装置及び運搬具	394,026	390,701
減価償却累計額	△340,344	△333,565
機械装置及び運搬具（純額）	53,681	57,136
工具、器具及び備品	1,012,388	1,094,624
減価償却累計額	△895,344	△974,715
工具、器具及び備品（純額）	117,044	119,909
土地	※2 963,185	※2 963,185
リース資産	57,008	62,457
減価償却累計額	△21,087	△29,539
リース資産（純額）	35,921	32,917
その他	7,601	1,602
有形固定資産合計	1,714,844	1,681,006
無形固定資産		
ソフトウェア	54,614	171,222
ソフトウェア仮勘定	98,204	15,818
リース資産	36,096	22,333
無形固定資産合計	188,915	209,374
投資その他の資産		
投資有価証券	117,997	132,037
繰延税金資産	185,513	155,806
その他	※3 185,278	※3 197,252
貸倒引当金	△141,500	△141,500
投資その他の資産合計	347,287	343,594
固定資産合計	2,251,047	2,233,975
資産合計	7,274,915	7,474,477

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	500,412	523,409
短期借入金	※2 59,144	※2 48,000
1年内償還予定の社債	175,000	155,000
リース債務	33,865	31,472
未払法人税等	70,417	84,923
賞与引当金	240,466	165,102
役員賞与引当金	22,800	16,250
その他	※1 320,568	※1 256,714
流動負債合計	1,422,673	1,280,872
固定負債		
社債	1,135,000	1,480,000
長期借入金	※2 315,600	※2 267,600
リース債務	38,152	23,779
預り保証金	163,667	163,931
退職給付引当金	156,673	143,598
長期未払金	137,467	118,430
固定負債合計	1,946,560	2,197,339
負債合計	3,369,234	3,478,211
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	910,000	910,000
資本剰余金	1,182,517	1,182,517
利益剰余金	1,945,846	2,029,846
自己株式	△131,789	△135,090
株主資本合計	3,906,573	3,987,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△893	8,993
評価・換算差額等合計	△893	8,993
純資産合計	3,905,680	3,996,266
負債純資産合計	7,274,915	7,474,477

② 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高		6,517,295		5,041,841
売上原価	※2	3,927,200	※2	3,176,605
売上総利益		2,590,094		1,865,236
販売費及び一般管理費	※1, ※2	1,903,140	※1, ※2	1,573,057
営業利益		686,953		292,178
営業外収益				
受取利息		1,455		3,258
受取配当金		5,517		3,690
保険解約返戻金		4,847		9,293
助成金収入		—		37,953
その他		5,714		10,072
営業外収益合計		17,534		64,268
営業外費用				
支払利息		28,032		30,450
売上割引		9,554		4,876
社債発行費		5,954		10,097
その他		8,823		6,525
営業外費用合計		52,365		51,949
経常利益		652,122		304,497
特別利益				
固定資産売却益	※3	250	※3	—
投資有価証券売却益		6		146
特別利益合計		257		146
特別損失				
固定資産売却損	※4	213	※4	705
固定資産除却損	※5	3,463	※5	227
投資有価証券売却損		1,009		—
投資有価証券評価損		147,136		—
貸倒引当金繰入額		141,500		—
特別損失合計		293,323		932
税金等調整前当期純利益		359,055		303,711
法人税、住民税及び事業税		177,409		84,593
法人税等調整額		△25,484		56,745
法人税等合計		151,925		141,338
当期純利益		207,129		162,373

## ③ 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	910,000	910,000
当期末残高	910,000	910,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,182,517	1,182,517
当期末残高	1,182,517	1,182,517
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,817,121	1,945,846
当期変動額		
剰余金の配当	△78,405	△78,372
当期純利益	207,129	162,373
当期変動額合計	128,724	84,000
当期末残高	1,945,846	2,029,846
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△130,694	△131,789
当期変動額		
自己株式の取得	△1,094	△3,300
当期変動額合計	△1,094	△3,300
当期末残高	△131,789	△135,090
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,778,944	3,906,573
当期変動額		
剰余金の配当	△78,405	△78,372
当期純利益	207,129	162,373
自己株式の取得	△1,094	△3,300
当期変動額合計	127,629	80,699
当期末残高	3,906,573	3,987,273
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△26,034	△893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,141	9,886
当期変動額合計	25,141	9,886
当期末残高	△893	8,993
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△26,034	△893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,141	9,886
当期変動額合計	25,141	9,886
当期末残高	△893	8,993

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,752,909	3,905,680
当期変動額		
剰余金の配当	△78,405	△78,372
当期純利益	207,129	162,373
自己株式の取得	△1,094	△3,300
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,141	9,886
当期変動額合計	152,770	90,586
当期末残高	3,905,680	3,996,266

## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	359,055	303,711
減価償却費	294,123	218,036
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	150,500	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,649	△75,363
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,200	△6,550
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9,364	△13,075
受取利息及び受取配当金	△6,972	△6,948
支払利息	28,032	30,450
社債発行費	5,954	10,097
固定資産売却損益 (△は益)	△37	705
有形固定資産除却損	3,463	227
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,003	△146
投資有価証券評価損益 (△は益)	147,136	—
長期未払金の増減額 (△は減少)	△27,391	△19,037
売上債権の増減額 (△は増加)	500,869	△42,671
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△141,500	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△97,129	232,227
仕入債務の増減額 (△は減少)	△266,109	22,997
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,772	△22,286
その他	△148,701	△45,773
小計	766,310	586,599
利息及び配当金の受取額	6,972	6,948
利息の支払額	△27,504	△30,024
法人税等の支払額	△324,848	△69,716
営業活動によるキャッシュ・フロー	420,929	493,808
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△600,000	△1,250,000
定期預金の払戻による収入	50,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△82,097	△117,463
有形固定資産の売却による収入	410	60
無形固定資産の取得による支出	△116,800	△72,539
投資有価証券の取得による支出	△52,785	—
投資有価証券の売却による収入	1,365	2,666
その他の支出	△924	△13,043
その他の収入	3,173	933
投資活動によるキャッシュ・フロー	△797,658	△949,385

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△140,000	—
リース債務の返済による支出	△53,691	△39,565
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△77,192	△59,144
社債の発行による収入	394,045	489,902
社債の償還による支出	△160,000	△175,000
自己株式の取得による支出	△1,094	△3,300
配当金の支払額	△77,983	△78,758
財務活動によるキャッシュ・フロー	184,083	134,134
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△192,644	△321,442
現金及び現金同等物の期首残高	1,013,919	821,274
現金及び現金同等物の期末残高	821,274	499,832



【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 3社            主要な連結子会社の名称            エヌエフエンジニアリング(株)            山口エヌエフ電子(株)            (株)エヌエフカスタムサービス</p> <p>(2)主要な非連結子会社名            恩乃普電子商貿(上海)有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由            非連結子会社恩乃普電子商貿(上海)有限公司は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 3社            同左</p> <p>(2)主要な非連結子会社名            同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない主要な非連結子会社の状況</p> <p>(1)名称            恩乃普電子商貿(上海)有限公司</p> <p>(2)持分法を適用しない理由            持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない主要な非連結子会社の状況</p> <p>(1)名称            同左</p> <p>(2)持分法を適用しない理由            同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの            移動平均法による原価法</p>	<p>①有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>②たな卸資産</p> <p>商品・製品 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>原材料 移動平均法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法)</p> <p>仕掛品 個別原価法(貸借対照表価額は収 益性の低下に基づく簿価切下げの 方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の 評価に関する会計基準」(企業会計 基準委員会 平成18年7月5日 企 業会計基準第9号)を適用しており ます。 なお、これによる当連結会計年度 の営業利益、経常利益及び税金等調 整前当期純利益への影響はありませ ん。</p>	<p>②たな卸資産</p> <p>商品・製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 15年～45年 工具器具及び備品 5年～20年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴う法定耐用年数の見直しに伴い、当連結会計年度より、一部の機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>なお、この変更が、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） (イ)市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間（3年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ロ)自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>④長期前払費用 定額法</p>	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） (イ)市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>(ロ)自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>④長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額の当連結会計年度における負担額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額の当連結会計年度における負担額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 確定拠出年金制度を採用しておりますが、旧制度における従業員の既得権を補償するため、55歳以上で退職する場合は、一定金額を支給する特例制度を設けております。当該特例制度に関する支出に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は工数比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>（会計方針の変更） 収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）に基づいて、当連結会計年度から当期製造着手した一部の特注品を対象として、工事進行基準（工事の進捗率の見積は工数比例法）を適用しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	①消費税等の会計処理方法 税抜き方式によっております。	①消費税等の会計処理方法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上の現金同等物には、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、有形固定資産に35,921千円、無形固定資産に36,096千円、流動負債に33,865円、固定負債に38,152千円それぞれ計上されております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>	—————

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料」「仕掛品」に区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料」「仕掛品」は、それぞれ260,762千円、426,171千円、490,146千円である。</p>	—————

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)								
<p>※1 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">117,785千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">437,411千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">555,196千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">56,744千円</td> </tr> </table> <p>※3 非連結子会社に対するものは、次の通りであります。 その他(関係会社出資金) 16,154千円</p>	建物	117,785千円	土地	437,411千円	合計	555,196千円	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	56,744千円	<p>※1 消費税等の会計処理 同左</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="margin-top: 10px;">担保権によって担保されている債務</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>※3 非連結子会社に対するものは、次の通りであります。 その他(関係会社出資金) 16,154千円</p>
建物	117,785千円								
土地	437,411千円								
合計	555,196千円								
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	56,744千円								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。
給与手当 750,118千円 賞与引当金繰入額 91,425千円 役員賞与引当金繰入額 22,800千円 退職給付費用 11,371千円 福利厚生費 139,945千円 賃借料 47,788千円 減価償却費 59,126千円	給与手当 631,918千円 賞与引当金繰入額 58,558千円 役員賞与引当金繰入額 16,250千円 退職給付費用 9,277千円 福利厚生費 121,214千円 賃借料 40,607千円 減価償却費 65,519千円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は次のとおりであります。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は次のとおりであります。
402,364千円	369,502千円
※3 固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品 250千円	※3 固定資産売却益の内訳 _____
※4 固定資産売却損の内訳 工具、器具及び備品 213千円	※4 固定資産売却損の内訳 機械装置 705千円
※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 60千円 機械装置 668千円 工具、器具及び備品 2,675千円 ソフトウェア 60千円	※5 固定資産除却損の内訳 機械装置 21千円 工具、器具及び備品 205千円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	6,270,000	—	—	6,270,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	238,801	2,516	—	241,317

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,516株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	78,405	13	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78,372	13	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	6,270,000	—	—	6,270,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	241,317	10,236	—	251,553

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,236株  
自己株式の買取りによる増加 9,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	78,372	13	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78,239	13	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,723,274千円	現金及び預金勘定 2,151,832千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△902,000千円</u>	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△1,652,000千円</u>
現金及び現金同等物 <u>821,274千円</u>	現金及び現金同等物 <u>499,832千円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、全事業における生産設備（機械及び装置）・治具（工具、器具及び備品）であります。</li> <li>・無形固定資産 主として、全事業における生産管理用ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,791千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,927千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,718千円</td> </tr> </table>	1年内	1,791千円	1年超	1,927千円	合計	3,718千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、全事業における生産設備（機械及び装置）・治具（工具、器具及び備品）であります。</li> <li>・無形固定資産 主として、全事業における生産管理用ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,205千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">721千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,927千円</td> </tr> </table>	1年内	1,205千円	1年超	721千円	合計	1,927千円
1年内	1,791千円												
1年超	1,927千円												
合計	3,718千円												
1年内	1,205千円												
1年超	721千円												
合計	1,927千円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づき必要な資金を銀行借入や社債発行により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

① 受取手形及び売掛金

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

② 有価証券

有価証券は、主に純投資目的の株式であり、市場価格変動のリスクに晒されております。

③ 支払手形及び買掛金

営業債務である支払手形及び買掛金は、一部に外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されております。

④ 借入金及び社債

借入金及び社債の償還日は決算日後最大で6年後であり、このうち一部は変動金利のため金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、販売管理規程に従い取引先ごとの信用情報を定期的に把握し、回収懸念の軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき、財務所管部署が資金繰計画を作成・更新するとともに手元資金の充実を図るなど、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれており、当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用する事により、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権のうち、7.3%が特定の大口顧客に対するものです。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	2,151,832	2,151,832	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,853,837	1,853,837	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	104,237	104,237	—
(4) 支払手形及び買掛金	(523,409)	(523,409)	—
(5) 短期借入金	(48,000)	(49,001)	1,001
(6) 1年内償還予定の社債	(155,000)	(158,717)	3,717
(7) 社債	(1,480,000)	(1,490,998)	10,998
(8) 長期借入金	(267,600)	(272,057)	4,457

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金、並びに(8) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 1年内償還予定の社債、社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	27,800

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,150,535	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,853,837	—	—	—
投資有価証券 転換社債	—	4,000	—	—

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	155,000	235,000	485,000	310,000	450,000	—
長期借入金	48,000	14,400	14,400	14,400	14,400	210,000

## (有価証券関係)

## 前連結会計年度

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	87,594	86,637	△956
	(2)債券	4,100	3,560	△540
	小計	91,694	90,197	△1,496
合計		91,694	90,197	△1,496

(注) 当連結会計年度において、有価証券について147,136千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,365	6	1,009

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	27,800

## 4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
転換社債	—	4,000	—	—
合計	—	4,000	—	—



当連結会計年度

1 その他有価証券（平成22年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	98,884	83,027	15,857
	小計	98,884	83,027	15,857
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	1,472	2,046	△574
	(2)債券	3,880	4,100	△220
	小計	5,352	6,146	△794
合計		104,237	89,174	15,063

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	2,666	146	—
合計	2,666	146	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは確定拠出年金制度を採用しております。 なお、制度移行時点の従業員の既得権を補償するため、55歳以上で退職する場合は一定金額を支給する特例制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務(注1) <math>\Delta 156,673</math>千円 未積立退職給付債務 <math>\Delta 156,673</math>千円 連結貸借対照表計上額純額 <math>\Delta 156,673</math>千円 退職給付引当金 <math>\Delta 156,673</math>千円 (注1) 退職給付債務の金額は、従業員の既得権補償に関する見込み額であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用(注1) <math>11,371</math>千円 (注1) 上記の他に当連結会計年度の確定拠出年金制度への拠出費用は96,181千円であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社グループは確定拠出年金制度を採用しており、退職給付債務は55歳以上で退職する場合に一定額を支給する特例制度のみである為、基礎率等の算定は行っておりません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務(注1) <math>\Delta 143,598</math>千円 未積立退職給付債務 <math>\Delta 143,598</math>千円 連結貸借対照表計上額純額 <math>\Delta 143,598</math>千円 退職給付引当金 <math>\Delta 143,598</math>千円 (注1) 退職給付債務の金額は、従業員の既得権補償に関する見込み額であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用(注1) <math>9,277</math>千円 (注1) 上記の他に当連結会計年度の確定拠出年金制度への拠出費用は91,486千円であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び、当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、ストック・オプション等を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">96,897千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">59,984千円</td></tr> <tr><td>未払退職金</td><td style="text-align: right;">28,705千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">24,938千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">61,054千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">603千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">87,158千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">359,342千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△96千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">359,246千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">359,246千円</td></tr> </table>	賞与引当金	96,897千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	59,984千円	未払退職金	28,705千円	役員退職慰労引当金	24,938千円	貸倒引当金	61,054千円	その他有価証券評価差額金	603千円	その他	87,158千円	<hr/>		繰延税金資産小計	359,342千円	評価性引当額	△96千円	<hr/>		繰延税金資産合計	359,246千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	359,246千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">66,803千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">54,568千円</td></tr> <tr><td>未払退職金</td><td style="text-align: right;">31,428千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">16,420千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">61,054千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">71,808千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">302,084千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△186千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">301,898千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△6,070千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△6,070千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">295,828千円</td></tr> </table>	賞与引当金	66,803千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	54,568千円	未払退職金	31,428千円	役員退職慰労引当金	16,420千円	貸倒引当金	61,054千円	その他	71,808千円	<hr/>		繰延税金資産小計	302,084千円	評価性引当額	△186千円	<hr/>		繰延税金資産合計	301,898千円	<hr/>		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△6,070千円	<hr/>		繰延税金負債合計	△6,070千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	295,828千円
賞与引当金	96,897千円																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	59,984千円																																																																
未払退職金	28,705千円																																																																
役員退職慰労引当金	24,938千円																																																																
貸倒引当金	61,054千円																																																																
その他有価証券評価差額金	603千円																																																																
その他	87,158千円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産小計	359,342千円																																																																
評価性引当額	△96千円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産合計	359,246千円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産の純額	359,246千円																																																																
賞与引当金	66,803千円																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	54,568千円																																																																
未払退職金	31,428千円																																																																
役員退職慰労引当金	16,420千円																																																																
貸倒引当金	61,054千円																																																																
その他	71,808千円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産小計	302,084千円																																																																
評価性引当額	△186千円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産合計	301,898千円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	△6,070千円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金負債合計	△6,070千円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産の純額	295,828千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異が原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異が原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	住民税均等割	2.7%	その他	0.0%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%																																																		
法定実効税率	40.3%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%																																																																
住民税均等割	2.7%																																																																
その他	0.0%																																																																
<hr/>																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%																																																																

## (賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは電子計測器、電源機器、カスタム応用機器、電子部品等の製造、販売及びこれらに付帯する保守、サービス等を行っており単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な存外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	492,952	34,418	527,371
II 連結売上高(千円)	—	—	5,041,841
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.8	0.7	10.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、韓国、台湾

(2) その他の地域……米国、フランス、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	647円85銭	1株当たり純資産額	664円00銭
1株当たり当期純利益	34円35銭	1株当たり当期純利益	26円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,905,680	3,996,266
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,905,680	3,996,266
期末の普通株式の数(千株)	6,028	6,018

## 2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	207,129	162,373
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	207,129	162,373
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,029	6,027

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(自己株式の取得)

当社は、平成22年6月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため

2 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容

(1) 取得する株式の種類

普通株式

(2) 取得する株式の数

290,000株 (上限)

(3) 取得価額の総額

104,400,000円 (上限)

(4) 取得の期間

平成22年6月16日

(5) 取得の方法

大阪証券取引所の立会外取引市場による

3 自己株式の取得結果

(1) 取得株式数

290,000株

(2) 取得価額の総額

104,400,000千円

(3) 取得日

平成22年6月16日

(ストック・オプション (新株予約権) の付与)

平成22年6月29日開催の取締役会において、ストック・オプション (新株予約権) の付与を決議いたしました。

この内容の詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(9) ストックオプション制度の内容」に記載しております。

## ⑤ 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)エヌエフ回路 設計ブロック	第16回無担保社債 (注)	平成16年6 月30日	20,000 (20,000)	—	0.89	なし	平成21年6 月30日
(株)エヌエフ回路 設計ブロック	第17回無担保社債 (注)	平成16年12 月30日	60,000 (10,000)	50,000 (10,000)	0.89	なし	平成26年12 月25日
(株)エヌエフ回路 設計ブロック	第18回無担保社債 (注)	平成18年12 月29日	100,000	100,000	1.76	なし	平成25年12 月29日
(株)エヌエフ回路 設計ブロック	第19回無担保社債 (注)	平成19年3 月28日	100,000	100,000	1.73	なし	平成26年3 月28日
(株)エヌエフ回路 設計ブロック	第20回無担保社債 (注)	平成19年3 月30日	100,000	100,000	1.45	なし	平成24年3 月30日
(株)エヌエフ回路 設計ブロック	第21回無担保社債 (注)	平成19年3 月30日	40,000 (40,000)	—	1.09	なし	平成22年3 月30日
(株)エヌエフ回路 設計ブロック	第22回無担保社債 (注)	平成20年3 月31日	250,000	250,000	1.22	なし	平成25年3 月31日
(株)エヌエフ回路 設計ブロック	第23回無担保社債 (注)	平成20年3 月28日	100,000	100,000	1.08	なし	平成25年3 月31日
(株)エヌエフ回路 設計ブロック	第24回無担保社債 (注)	平成20年3 月28日	40,000 (20,000)	20,000 (20,000)	0.94	なし	平成23年3 月31日
(株)エヌエフ回路 設計ブロック	第25回無担保社債 (注)	平成20年3 月31日	100,000	100,000	1.41	なし	平成27年3 月31日
(株)エヌエフ回路 設計ブロック	第26回無担保社債 (注)	平成20年12 月30日	300,000 (60,000)	240,000 (60,000)	1.17	なし	平成25年12 月30日
(株)エヌエフ回路 設計ブロック	第27回無担保社債 (注)	平成21年3 月31日	100,000 (25,000)	75,000 (25,000)	0.97	なし	平成25年3 月29日
(株)エヌエフ回路 設計ブロック	第28回無担保社債 (注)	平成22年2 月26日	—	300,000	1.22	なし	平成27年2 月27日
(株)エヌエフ回路 設計ブロック	第29回無担保社債 (注)	平成22年2 月26日	—	200,000 (40,000)	0.86	なし	平成27年2 月26日
合計	—	—	1,310,000 (175,000)	1,635,000 (155,000)	—	—	—

(注) 1 ( ) 内書きは1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
155,000	235,000	485,000	310,000	450,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	59,144	48,000	1.740	—
1年以内に返済予定のリース債務	33,865	31,472	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	315,600	267,600	1.742	平成23年～平成27年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	38,152	23,779	—	平成23年～平成24年
その他有利子負債 預り保証金	163,667	163,931	—	—
合計	610,429	534,782	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務について、利息相当額を認識しない方法を採用しているため、平均利率の記載を省略しております。

2 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	19,536	4,242	—	—
長期借入金	14,400	14,400	14,400	14,400

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

回次	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (千円)	947,762	1,239,736	1,097,774	1,756,568
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△) (千円)	△41,346	113,036	10,348	221,673
四半期純利益又は四半期純損失 (△) (千円)	△29,231	65,529	3,467	122,607
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (△) (円)	△4.85	10.87	0.58	20.35



2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,649,150	2,071,757
受取手形	577,870	495,869
売掛金	1,227,965	1,354,305
商品及び製品	275,632	206,600
仕掛品	516,827	416,628
原材料	464,900	408,454
前払費用	26,966	27,035
繰延税金資産	146,520	108,837
短期貸付金	※2 30,000	※2 30,000
未収入金	※2 20,485	※2 27,303
その他	※2 6,675	※2 7,072
貸倒引当金	△10,000	△10,000
流動資産合計	4,932,993	5,143,866
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,271,050	※1 1,276,614
減価償却累計額	△784,346	△815,271
建物（純額）	486,703	461,343
構築物	40,393	40,393
減価償却累計額	△25,119	△27,581
構築物（純額）	15,274	12,812
機械及び装置	124,864	150,528
減価償却累計額	△80,495	△99,206
機械及び装置（純額）	44,369	51,322
工具、器具及び備品	903,912	986,612
減価償却累計額	△797,530	△874,176
工具、器具及び備品（純額）	106,381	112,435
土地	※1 862,334	※1 862,334
リース資産	57,008	62,457
減価償却累計額	△21,087	△29,539
リース資産（純額）	35,921	32,917
建設仮勘定	7,601	1,602
有形固定資産合計	1,558,586	1,534,767
無形固定資産		
ソフトウェア	54,317	170,512
ソフトウェア仮勘定	98,204	15,818
リース資産	36,096	22,333
無形固定資産合計	188,618	208,664

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	117,997	132,037
関係会社株式	233,200	233,200
関係会社出資金	16,154	16,154
長期前払費用	1,091	1,010
繰延税金資産	168,677	139,332
差入保証金	19,111	31,710
破産更生債権等	141,500	141,500
その他	3,570	3,570
貸倒引当金	△141,500	△141,500
投資その他の資産合計	559,803	557,015
固定資産合計	2,307,007	2,300,447
資産合計	7,240,001	7,444,314
負債の部		
流動負債		
支払手形	394,126	327,738
買掛金	※2 167,048	※2 251,377
1年内返済予定の長期借入金	※1 59,144	※1 48,000
1年内償還予定の社債	175,000	155,000
リース債務	33,865	31,472
未払費用	※2 211,043	※2 185,057
未払法人税等	65,700	74,341
未払消費税等	66,003	44,695
前受金	469	322
預り金	16,321	20,220
賞与引当金	191,543	132,784
役員賞与引当金	22,800	13,500
設備関係支払手形	7,675	525
その他	8,679	—
流動負債合計	1,419,419	1,285,035
固定負債		
社債	1,135,000	1,480,000
長期借入金	※1 315,600	※1 267,600
リース債務	38,152	23,779
預り保証金	163,667	163,931
退職給付引当金	127,412	113,433
長期未払金	112,770	99,826
固定負債合計	1,892,601	2,148,570
負債合計	3,312,021	3,433,605

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	910,000	910,000
資本剰余金		
資本準備金	1,126,800	1,126,800
その他資本剰余金	55,717	55,717
資本剰余金合計	1,182,517	1,182,517
利益剰余金		
利益準備金	98,862	98,862
その他利益剰余金		
別途積立金	1,236,000	1,336,000
繰越利益剰余金	633,283	609,426
利益剰余金合計	1,968,146	2,044,288
自己株式	△131,789	△135,090
株主資本合計	3,928,873	4,001,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△893	8,993
評価・換算差額等合計	△893	8,993
純資産合計	3,927,980	4,010,708
負債純資産合計	7,240,001	7,444,314

## ② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	※1 6,420,237	※1 4,958,395
商品売上高	77,491	64,958
売上高合計	6,497,728	5,023,353
売上原価		
製品期首たな卸高	264,348	273,998
商品期首たな卸高	848	1,633
当期製品製造原価	※1, ※3 3,937,401	※1, ※3 3,136,055
当期商品仕入高	48,175	38,818
合計	4,250,773	3,450,506
他勘定振替高	※2 14,830	※2 25,437
製品期末たな卸高	273,998	206,478
商品期末たな卸高	1,633	122
売上原価合計	3,960,311	3,218,468
売上総利益	2,537,417	1,804,884
販売費及び一般管理費		
販売手数料	71,363	29,741
広告宣伝費	47,713	41,560
役員報酬	93,583	89,820
給与手当	739,225	618,584
賞与引当金繰入額	89,753	58,597
退職給付費用	7,641	9,011
役員賞与引当金繰入額	22,800	13,500
福利厚生費	138,285	117,530
賃借料	46,792	39,860
事業所税	21,470	18,328
減価償却費	51,865	58,654
研究開発費	93,035	72,544
梱包配送費	46,530	40,017
その他	397,107	321,068
販売費及び一般管理費合計	※1, ※3 1,867,168	※1, ※3 1,528,820
営業利益	670,249	276,064
営業外収益		
受取利息	1,800	3,802
受取配当金	※1 32,517	※1 5,690
賃貸収入	※1 23,038	※1 23,602
保険解約返戻金	—	9,293
助成金収入	—	28,636
その他	※1 15,806	※1 16,558
営業外収益合計	73,163	87,584

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	14,165	14,255
社債利息	13,916	16,197
売上割引	9,554	4,876
社債発行費	5,954	10,097
賃貸原価	22,444	24,137
その他	8,823	6,422
営業外費用合計	74,859	75,986
経常利益	668,553	287,662
特別利益		
固定資産売却益	※4 250	※4 —
投資有価証券売却益	6	146
特別利益合計	257	146
特別損失		
固定資産売却損	※5 213	※5 —
固定資産除却損	※6 1,759	※6 205
投資有価証券売却損	1,009	—
投資有価証券評価損	147,136	—
貸倒引当金繰入額	141,500	—
特別損失合計	291,620	205
税引前当期純利益	377,190	287,603
法人税、住民税及び事業税	175,075	72,733
法人税等調整額	△27,682	60,355
法人税等合計	147,393	133,088
当期純利益	229,796	154,515

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,514,393	36.5	1,142,236	35.9
II 外注加工費		1,100,962	26.5	823,017	25.9
III 労務費		1,119,089	27.0	901,628	28.3
IV 経費	※1	416,476	10.0	315,449	9.9
当期総製造費用		4,150,922	100.0	3,182,332	100.0
仕掛品期首たな卸高		472,556		516,827	
合計		4,623,479		3,699,159	
仕掛品期末たな卸高		516,827		416,628	
他勘定振替高	※2	169,249		146,475	
当期製品製造原価		3,937,401		3,136,055	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
業務委託費	27,292	44,862
賃借料	17,410	8,924
減価償却費	205,980	125,625

※2 内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究開発費	93,001	72,544
その他	76,248	73,930
計	169,249	146,475

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算で行っております。

## ③ 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	910,000	910,000
当期末残高	910,000	910,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,126,800	1,126,800
当期末残高	1,126,800	1,126,800
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	55,717	55,717
当期末残高	55,717	55,717
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,182,517	1,182,517
当期末残高	1,182,517	1,182,517
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	98,862	98,862
当期末残高	98,862	98,862
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	936,000	1,236,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	100,000
当期変動額合計	300,000	100,000
当期末残高	1,236,000	1,336,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	781,892	633,283
当期変動額		
剰余金の配当	△78,405	△78,372
当期純利益	229,796	154,515
別途積立金の積立	△300,000	△100,000
当期変動額合計	△148,608	△23,857
当期末残高	633,283	609,426
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,816,754	1,968,146
当期変動額		
剰余金の配当	△78,405	△78,372
当期純利益	229,796	154,515
当期変動額合計	151,391	76,142
当期末残高	1,968,146	2,044,288

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△130,694	△131,789
当期変動額		
自己株式の取得	△1,094	△3,300
当期変動額合計	△1,094	△3,300
当期末残高	△131,789	△135,090
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,778,577	3,928,873
当期変動額		
剰余金の配当	△78,405	△78,372
当期純利益	229,796	154,515
自己株式の取得	△1,094	△3,300
当期変動額合計	150,296	72,841
当期末残高	3,928,873	4,001,715
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△26,034	△893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,141	9,886
当期変動額合計	25,141	9,886
当期末残高	△893	8,993
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△26,034	△893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,141	9,886
当期変動額合計	25,141	9,886
当期末残高	△893	8,993
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,752,542	3,927,980
当期変動額		
剰余金の配当	△78,405	△78,372
当期純利益	229,796	154,515
自己株式の取得	△1,094	△3,300
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,141	9,886
当期変動額合計	175,437	82,728
当期末残高	3,927,980	4,010,708



【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定）を採用してお ります。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品、製品 主として総平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法（貸借 対照表価額は収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法）</p> <p>(3) 仕掛品 個別原価法（貸借対照表価額は収 益性の低下に基づく簿価切下げの方 法）</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評 価に関する会計基準」（企業会計基 準委員会 平成18年7月5日 企業 会計基準第9号）を適用しておりま す。 なお、これによる当事業年度の営 業利益、経常利益及び税引前当期純 利益への影響はありません。</p>	<p>(1) 商品、製品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 仕掛品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～45年 工具器具及び備品 5年～20年 (追加情報) 当社は、平成20年度の法人税法の改正に伴う法定耐用年数の見直しに伴い、当事業年度より、一部の機械装置の耐用年数を変更しています。 なお、この変更が、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) (イ)市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間(3年)に基づく定額法によっております。  (ロ)自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <hr/> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) (イ)市場販売目的のソフトウェア 同左  (ロ)自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用として計上しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 当社は確定拠出年金制度を採用しておりますが、旧制度における従業員の既得権を補償するため、55歳以上で退職する場合は一定金額を支給する特例制度を設けております。当該特例制度に関する支出に備えるため、当事業年度末における見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
6 収益及び費用の計上基準	—	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は工数比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）に基づいて、当事業年度から当期製造着手した一部の特注品を対象として、工事進行基準（工事の進捗率の見積は工数比例法）を適用しております。</p> <p>なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度における未経過リース料残高を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、有形固定資産に35,921千円、無形固定資産に36,096千円、流動負債に33,865千円、固定負債に38,152千円それぞれ計上されております。</p> <p>なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>	—————

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として区分掲記されたものは、当事業年度より、「商品及び製品」に掲記している。</p> <p>なお、当事業年度の「商品」「製品」は、それぞれ1,633千円、273,998千円である。</p>	—————

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																												
<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">117,785千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">437,411千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">555,196千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">56,744千円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">61,434千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">21,860千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,933千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">5,485千円</td> </tr> </table>	建物	117,785千円	土地	437,411千円	合計	555,196千円	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	56,744千円	短期貸付金	30,000千円	買掛金	61,434千円	未払費用	21,860千円	未収入金	1,933千円	立替金	5,485千円	<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="padding-left: 20px;">担保権によって担保されている債務</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>※2 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">62,222千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">23,292千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,076千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">5,441千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	30,000千円	買掛金	62,222千円	未払費用	23,292千円	未収入金	2,076千円	立替金	5,441千円
建物	117,785千円																												
土地	437,411千円																												
合計	555,196千円																												
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	56,744千円																												
短期貸付金	30,000千円																												
買掛金	61,434千円																												
未払費用	21,860千円																												
未収入金	1,933千円																												
立替金	5,485千円																												
短期貸付金	30,000千円																												
買掛金	62,222千円																												
未払費用	23,292千円																												
未収入金	2,076千円																												
立替金	5,441千円																												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。
売上 1,797千円	売上 50,339千円
当期製品製造原価 776,618千円	当期製品製造原価 672,155千円
賃貸収入 22,967千円	賃貸収入 23,532千円
受取配当金 27,000千円	受取配当金 2,000千円
販売費及び一般管理費 6,953千円	販売費及び一般管理費 12,317千円
その他 7,892千円	その他 11,422千円
※2 他勘定振替高の内訳	※2 他勘定振替高の内訳
工具器具及び備品 11,861千円	工具器具及び備品 6,186千円
その他 2,968千円	その他 19,250千円
合計 14,830千円	合計 25,437千円
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。
402,364千円	369,502千円
※4 固定資産売却益の内訳	※4 固定資産売却益の内訳
工具、器具及び備品 250千円	—————
※5 固定資産売却損の内訳	※5 固定資産売却損の内訳
工具、器具及び備品 213千円	—————
※6 固定資産除却損の内訳	※6 固定資産除却損の内訳
構築物 60千円	工具、器具及び備品 205千円
工具、器具及び備品 1,639千円	
ソフトウェア 60千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	238,801	2,516	—	241,317

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,516株

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	241,317	10,236	—	251,553

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,236株

自己株式の取得による増加 9,000株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、全事業における生産設備（機械及び装置）・治具（工具、器具及び備品）であります。</li> <li>・無形固定資産 主として、全事業における生産管理用ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,791千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,927千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,718千円</td> </tr> </table>	1年内	1,791千円	1年超	1,927千円	合計	3,718千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、全事業における生産設備（機械及び装置）・治具（工具、器具及び備品）であります。</li> <li>・無形固定資産 主として、全事業における生産管理用ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,205千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">721千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,927千円</td> </tr> </table>	1年内	1,205千円	1年超	721千円	合計	1,927千円
1年内	1,791千円												
1年超	1,927千円												
合計	3,718千円												
1年内	1,205千円												
1年超	721千円												
合計	1,927千円												



(有価証券関係)

前事業年度（平成21年3月31日現在）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成22年3月31日現在）

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	233,200

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 77,191千円	賞与引当金 53,512千円
退職給付引当金 51,347千円	退職給付引当金 45,713千円
未払退職金 20,507千円	未払退職金 23,809千円
役員退職慰労引当金 24,938千円	役員退職慰労引当金 16,420千円
貸倒引当金 61,054千円	貸倒引当金 61,054千円
その他有価証券評価差額金 603千円	その他 53,915千円
その他 79,650千円	繰延税金資産小計 254,425千円
繰延税金資産小計 315,293千円	評価性引当額 △186千円
評価性引当額 △96千円	繰延税金資産合計 254,239千円
繰延税金資産合計 315,197千円	繰延税金負債
繰延税金資産の純額 315,197千円	その他有価証券評価差額金 △6,070千円
	繰延税金負債合計 △6,070千円
	繰延税金資産の純額 248,169千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異が原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異が原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	法定実効税率 40.3%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3%
	住民税均等割額 2.7%
	その他 △0.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.3%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	651円55銭	1株当たり純資産額	666円40銭
1株当たり当期純利益	38円11銭	1株当たり当期純利益	25円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,927,980	4,010,708
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,927,980	4,010,708
期末の普通株式の数(千株)	6,028	6,018

## 2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	229,796	154,515
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	229,796	154,515
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,029	6,027

## (重要な後発事象)

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

### (自己株式の取得)

当社は、平成22年6月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

#### 1 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため

#### 2 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容

##### (1) 取得する株式の種類

普通株式

##### (2) 取得する株式の数

290,000株（上限）

##### (3) 取得価額の総額

104,400,000円（上限）

##### (4) 取得の期間

平成22年6月16日

##### (5) 取得の方法

大阪証券取引所の立会外取引市場による

#### 3 自己株式の取得結果

##### (1) 取得株式数

290,000株

##### (2) 取得価額の総額

104,400,000円

##### (3) 取得日

平成22年6月16日

### (ストック・オプション（新株予約権）の付与)

平成22年6月29日開催の取締役会において、ストック・オプション（新株予約権）の付与を決議いたしました。

この内容の詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(9) ストックオプション制度の内容」に記載しております。

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	日本電計株式会社	123,125	46,664
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	80,740	39,562
		株式会社ケイエスビー	260	13,000
		株式会社ファルコン	100	8,000
		株式会社研電	10,000	5,200
		丸文株式会社	15,840	8,965
		東日本電子計測株式会社	3,000	1,500
		東日本旅客鉄道株式会社	200	1,300
		株式会社電通	500	1,228
		タカタ株式会社	500	1,198
		その他(6銘柄)	3,450	1,538
		小計	237,715	128,157
計		237,715	128,157	

## 【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	シャープ(株)第20回転換社債型新株予約権付社債	4,000	3,880
		小計	4,000	3,880

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,271,050	5,563	—	1,276,614	815,271	30,924	461,343
構築物	40,393	—	—	40,393	27,581	2,462	12,812
機械及び装置	124,864	25,664	—	150,528	99,206	18,711	51,322
工具、器具及び備品	903,912	84,246	1,546	986,612	874,176	77,958	112,435
土地	862,334	—	—	862,334	—	—	862,334
リース資産	57,008	16,923	11,474	62,457	29,539	19,927	32,917
建設仮勘定	7,601	49,846	55,845	1,602	—	—	1,602
有形固定資産計	3,267,164	182,245	68,867	3,380,542	1,845,775	149,983	1,534,767
無形固定資産							
ソフトウェア	436,414	154,285	1,190	589,509	418,997	38,090	170,512
ソフトウェア仮勘定	98,204	67,038	149,424	15,818	—	—	15,818
リース資産	57,356	5,875	13,803	49,428	27,094	19,637	22,333
無形固定資産計	591,975	227,198	164,417	654,756	446,092	57,728	208,664
長期前払費用	1,655	—	—	1,655	644	80	1,010

(注) 工具、器具及び備品の増加額のうち主なものは、検査装置の作成によるものです。  
ソフトウェア仮勘定の増加額のうち主なものは、組込用ソフトウェアの作成によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	151,500	10,000	—	10,000	151,500
賞与引当金	191,543	132,784	191,543	—	132,784
役員賞与引当金	22,800	13,500	22,800	—	13,500

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,201
預金の種類	
当座預金	233,699
普通預金	4,856
定期預金	1,652,000
別段預金	0
通知預金	180,000
計	2,070,556
合計	2,071,757

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社第一科学	57,079
東日本電子計測株式会社	51,343
国華電機株式会社	46,030
穂高電子株式会社	40,435
丸文株式会社	39,946
その他	261,034
合計	495,869

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	94,774
5月	96,594
6月	106,445
7月	166,646
8月	31,408
合計	495,869

c 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本電計株式会社	168,963
日本電気株式会社	98,140
コムボックス株式会社	87,802
オリックス・レンテック株式会社	76,919
Goodwill Instrument Co., Ltd.	69,846
その他	852,633
合計	1,354,305

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div (B) \times 365$
1,227,965	5,305,631	5,179,290	1,354,305	79.3	88.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。



d 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
周辺商品等	122
合計	122
製品	
電子計測器	97,582
電源機器	71,724
カスタム応用機器	1,796
電子部品	35,374
合計	206,478

e 仕掛品

区分	金額(千円)
電子計測器	155,711
電源機器	207,376
カスタム応用機器	29,225
電子部品	24,315
合計	416,628

f 原材料

区分	金額(千円)
電気部品	322,491
機械部品	60,231
補助材料	25,732
合計	408,454

② 流動負債

a 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社キョウデン	22,083
東京発條株式会社	14,405
株式会社エー・シー・イー	13,829
株式会社トムキ	9,530
株式会社リョーサン	7,367
その他	260,522
合計	327,738

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	53,695
5月	54,505
6月	92,447
7月	125,441
8月	1,648
合計	327,738

b 買掛金

相手先	金額(千円)
エヌエフエンジニアリング株式会社	34,506
山口エヌエフ電子株式会社	24,655
株式会社NEAT	15,288
株式会社グリーンプロセス工業	9,132
株式会社アルファ電子	8,778
その他	159,017
合計	251,377

③ 固定負債

a 社債

内訳は1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告する事ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりとなる。 <a href="http://www.nfcorp.co.jp/">http://www.nfcorp.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第56期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
平成21年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第56期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
平成21年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第57期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)  
平成21年8月7日関東財務局長に提出。

第57期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)  
平成21年11月6日関東財務局長に提出。

第57期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)  
平成22年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

平成22年4月9日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 エヌエフ回路設計ブロック

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 稲垣 正人  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 上倉 要介  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌエフ回路設計ブロックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌエフ回路設計ブロック及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エヌエフ回路設計ブロックの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統

制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エヌエフ回路設計ブロックが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社 エヌエフ回路設計ブロック

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松浦 康雄  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 上倉 要介  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌエフ回路設計ブロックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌエフ回路設計ブロック及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成22年6月15日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議し、平成22年6月16日に実施している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成22年6月29日開催の取締役会において、ストック・オプション（新株予約権）の付与を決議している。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エヌエフ回路設



計ブロックの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エヌエフ回路設計ブロックが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 エヌエフ回路設計ブロック  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 稲垣 正人  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 上倉 要介  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌエフ回路設計ブロックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌエフ回路設計ブロックの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社 エヌエフ回路設計ブロック  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松浦 康雄  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 上倉 要介  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌエフ回路設計ブロックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌエフ回路設計ブロックの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成22年6月15日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議し、平成22年6月16日に実施している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成22年6月29日開催の取締役会において、ストック・オプション（新株予約権）の付与を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【会社名】	株式会社エヌエフ回路設計ブロック
【英訳名】	NF CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 常夫
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役業務管理本部長 大滝 正彦
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東六丁目3番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 高橋 常夫及び取締役業務管理本部長 大滝 正彦は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生の可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

### 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

### 4 【付記事項】

該当事項なし。

### 5 【特記事項】

該当事項なし。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の2第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年6月30日

**【会社名】** 株式会社エヌエフ回路設計ブロック

**【英訳名】** NF CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 高橋 常夫

**【最高財務責任者の役職氏名】** 取締役業務管理本部長 大滝 正彦

**【本店の所在の場所】** 神奈川県横浜市港北区綱島東六丁目3番20号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 高橋 常夫は、当社の第57期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。